- ◆ 令和5年2~3月の景況感D I は、-4.95と前回(令和4年11月~12月実施) から10.95ポイント低下した。
- ◆従業員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業割合は、 正社員で67.1%と前回から2.8ポイント上昇した。一方、 パート・契約社員等は40.2%と前回から3.6ポイント低下した。
- ◆物価上昇の折、従業員の生活支援を目的とした特別な手当等の対応について、 「支給済」及び「支給予定」の企業割合は37.8%となった。
- ◆企業の経営上の懸念事項、不安要素について、「原材料価格、燃料コスト等」と回答した企業割合は、81.7%であった。また、企業が優先的に取り組む経営課題について、「人材不足解消、人材確保」が48.9%となった。



# 令和4年度 第4回ハローワーク雇用等短期観測の結果

令和5年4月27日 大阪労働局職業安定部

#### 〇実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行うとともに、事業主に対し必要なサービスを提供しています。 今般、令和4年度第4回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

〇実施時期 令和5年2月1日(水)から令和5年3月10日(金)まで

〇対象企業 311社





				( )は構成比
産業別 規模別		産業計	製造業	非製造業
	規模計	3 1 1社	172社 (55.3%)	139社 (44.7%)
	9 9 人以下	1 1 6社 (3 7. 3%)	6 2 社 (1 9. 9%)	5 4 社 (17.4%)
	100人以上 499人以下	123社 (39.5%)	77社 (24.8%)	4 6社 (1 4. 8%)
	500人以上	7 2 社 (2 3 . 2%)	33社 (10.6%)	3 9 社 (1 2. 5%)





※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

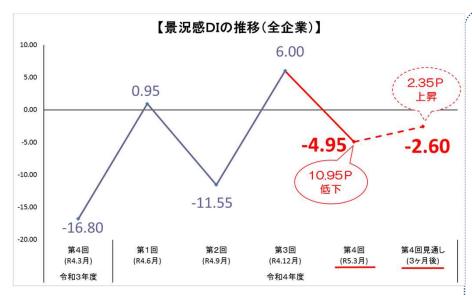
景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

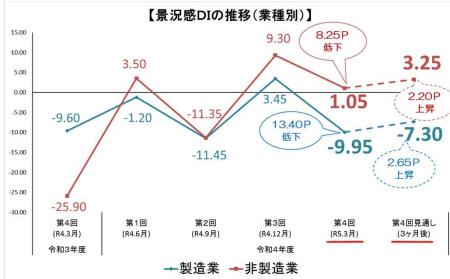
- ・良い、不足している・・・・・+1.0
- ・やや良い、やや不足している・・・・・+0.5
- ・変わらない、適正 ・・・・・・(
- ・やや悪い、やや過剰である・・・・・-0.5
- ・悪い、過剰である・・・・・・ー1. O

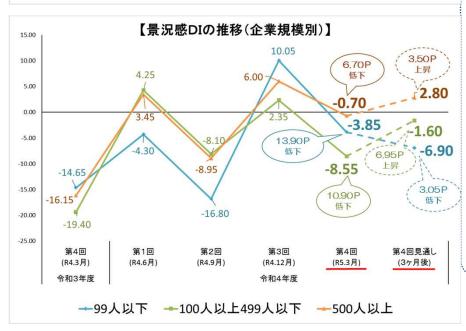
※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1

# 1 景況感について







#### 【全企業】

· 令和5年2月~3月の景況感 <u>DI</u>は、前回(令和4年12月実施)より 10. 95ポイント低下し、-4. 95 と なった。

※全企業(311社)の回答割合 「3か月前と比べた現在の景気につい て」

> 良い・やや良い:19.9% 変わらない:52.4% 悪い・やや悪い:27.6%

・3か月後の見通しDIは、 現在より2. 35ポイント上昇し、 -2. 60 となった。

※全企業(310社)の回答割合 「3か月後の景気について」

> 良い・やや良い:22.9% 変わらない:50.0% 悪い・やや悪い:27.1%

#### 【業種別】

・令和5年2月~3月の景況感DIを <u>業種別</u>にみると、

製造業が13.40ポイント低下し、 -9.95、

**非製造業**が8. 25ポイント低下し、 1. 05となり、製造業の低下幅が大き かった。

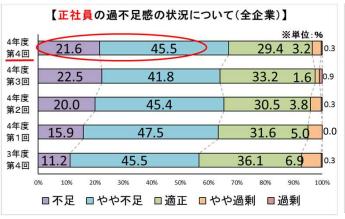
·3か月後の見通しDIでは、 製造業は2.65ポイント上昇し、 -7.30、非製造業は2.20 ポイント上昇し、3.25となった。

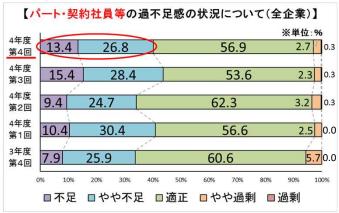
#### 【企業規模別】

・令和5年2月~3月の景況感DIを 企業規模別にみると、すべての企業 規模で大きく低下し、99人以下の低 下幅が一番大きかった。

・3か月後の見通しDIでは、99人以下のみ低下となった。

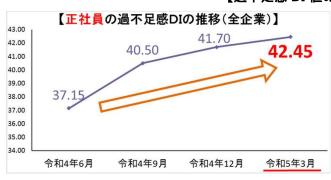
## 2 従業員の過不足感について

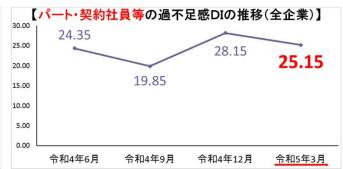




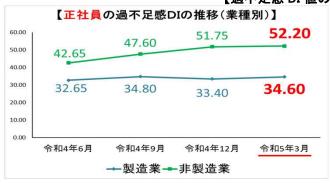
- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和4年12月実施)から
- **2.8ポイント上昇**し、67.1%となった。 < 左グラフ>
- ·パート·契約社員等の過不足感については、「不足」「やや不足」と回答した企業は前回から
  - 3. 6ポイント低下し、40. 2%となった。<右グラフ>

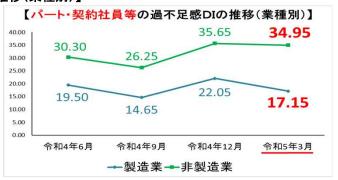
### 【過不足感 DI 値の推移(全産業)】





#### 【過不足感 DI 値の推移(業種別)】





#### 【過不足感 DI 値の推移(企業規模別)】





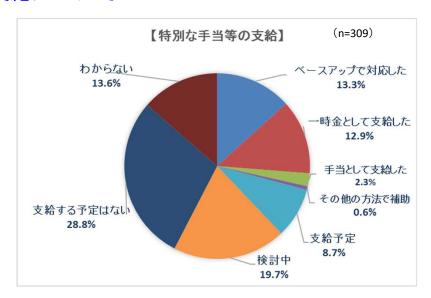
- ・過不足感DI値は、正社員では前回(令和4年12月実施)に比べ0. 75ポイント上昇し、42. 45となった。 パート・契約社員等では前回に比べ3. 00ポイント低下し、25. 15となった。
- ・業種別では、「製造業」においては、<u>正社員は再び上向き</u>、パート・契約社員等は再び下向きとなった。 「非製造業」においては、正社員は8期連続で上向き、パート・契約社員等は再び下向きとなった。
- ・企業規模別では、正社員は「500人以上」のみ下向きとなったが、その他の規模では上向きとなった。 一方、パート・契約社員等では「99人以下」のみ上向きとなった。

#### 【採用希望の有無等】 <n=298)>



・現時点における従業員の採用希望の有無等に関して、いずれか1つ選択してもらったところ、1位は、「正社員を採用したい」(52.3%)で、回答があった298社の5割以上を占めた。続いて、「正社員、パート等にこだわらずとにかく採用したい」(14.4%)、「自社に合う人材がいれば採用したい」(12.8%)の順となった。

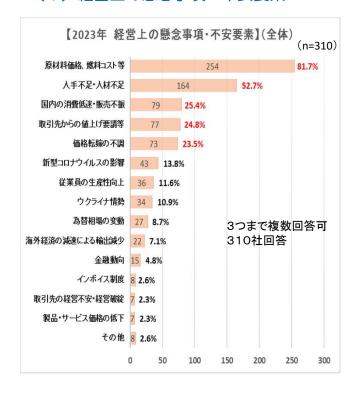
# 3 物価上昇に対応するための従業員の生活支援を目的とした特別な 手当等の支給について



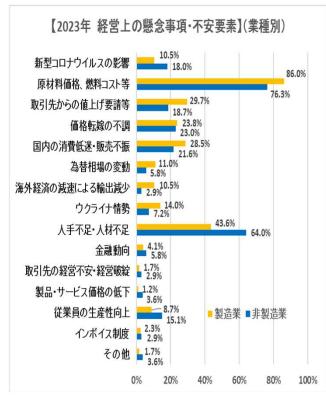
昨今の物価上昇に対応するために、従業員に対して生活支援を目的とした特別な手当等を支給しているか聞いたところ、何らかの方法で「支給した」、「支給予定」と回答した企業の割合は、37.8%であった。「支給を検討中」(19.7%)も含めると、6割弱の企業が、物価上昇に対してアクションを起こしている結果となった。なお、「支給する予定はない」は、28.8%であった。

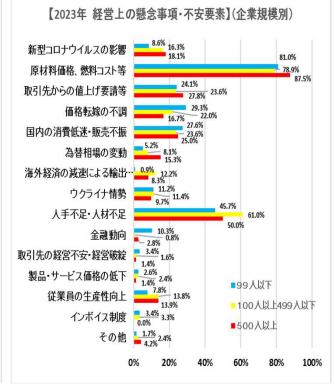
## 4 2023年の見通し・経営方針について

## (1)経営上の懸念事項・不安要素



2023年の見通し、経営方針について、経 営上、どのような懸念事項や不安要素があ るか、3つまで複数回答可で聞いたところ、 全体では、「原材料価格、燃料コスト等高 騰」が81.7%で最も多く、次に「人手不足・人 材確保」が52.7%の順となり、この2つが他 と比べて非常に高い割合となった。また、企 業規模別でも、回答割合に差はあるものの、 同じ回答が、上位2つを占めた。原材料等 のコスト高騰と、人手不足が経営にとって 大きな懸念事項となっていることが窺える。 ・なお、業種別でも、上位2つは同じ回答と なったが、非製造業では、「人手不足・人材 確保」と回答した企業の割合が、製造業よ りも多い結果となった。非製造業において 人手不足がより深刻であることが示唆され る。



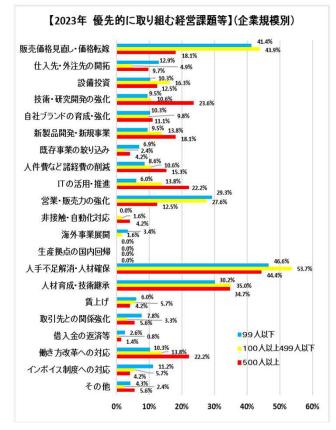


## (2) 優先的に取り組む・強化する課題について



- ・2023年に優先的に取り組む経営課題について、 3つまで複数回答可で聞いたところ、全体では、 「人手不足解消・人材確保」が48.9%で最も多く、 次に「販売価格見直し・価格転嫁」(37.0%)、「人 材育成、技術継承」(33.1%)の順となった。
- ・業種別では、製造業は、「販売価格見直し・価格転嫁」が最も多く、「人手不足解消・人材確保」、「人材育成・技術継承」が続いた。一方、非製造業は、「人手不足解消・人材確保」、「人材育成、技術継承」、「販売価格見直し・価格転嫁」の順となった。
- ・規模別でも、「人手不足解消・人材確保」、「人材育成、技術継承」はすべての規模で上位を占めた。なお、「販売価格見直し・価格転嫁」との回答は、500人未満の規模の企業では、2番目に多い回答だったのに対し、500人以上の規模の企業では、上位5つに入っておらず、規模別で異なる結果となった。





## ~企業の声~

## 【令和5年2月~3月期における景気・先行きの景気動向等について】

#### <製造業>

- ・主力商品のパン類は日常的に食べる食材であるため、消費者も小売店も価格には敏感で、価格転嫁もしにくい状況。(食料品製造業、500人以上)
- ・コロナの制限が解除され、出かける機会も増えてきたこともあり、パック等の売上が伸びてきている。 今後もこの傾向が続く見込み。(繊維工業、100人以上499人以下)
- ・家庭用家具の売れ行きは堅調。店舗用も少しずつ良くなっている。家庭用については、今後の先行きは不明。物価高のため、家具購入の優先順位が下がっていくことも考えられる。(家具・装備品製造業、99人以下)
- ・半導体不足の影響で供給先である自動車メーカの減産(生産計画の下方修正)により売り上げが減少。 原材料や燃料(特に液化天然ガス)の価格高騰の影響もあり、利益を圧迫している。(鉄鋼業、99人 以下)
- ・材料とエネルギー価格の上昇及び部品調達遅延に伴う生産への影響など、収益環境が好転していない 状況にある。(はん用機械器具製造業、100人以上499人以下)
- ・昨年10月から値上げを実施。駆け込み需要があったが、その反動で年明け後は足元の受注が振るわず。生産や売上は今のところ順調。自動車関連で、半導体不足が解消されていないので工具も影響を受ける。(生産用機械器具製造業、500人以上)
- ・スマホやテレビなどのディスプレイ事業の需要の減速と国内の家電等の製品の低迷により、今後についても、見込みがたたない。(電気機械器具製造業、500人以上)

#### <製造業以外の業種>

- ・受注があっても人手不足により定時には終わらない。その分超過勤務になると人件費がかさむ。 (設備工事業、100人以上499人以下)
- ・旅行客や外国人による訪日客が増えてきており、タクシーを利用するお客が増えた。春の行楽シーズンを控え、旅行客も増えてくるので、この状況が続くと考えているが、物価高もあり、タクシーを利用しない場合もあるかもしれない。(道路旅客運送業、500人以上)
- ・先行きが不透明な状況は続いているものの、世界的に設備投資が高水準で推移し、輸送機械の生産も 増加したことで、輸出を含め緩やかな回復が見られた。(機械器具卸売業、500人以上)
- ・燃料費の高止まりに加え、農薬・肥料等も米国や中国からの輸入に依存する部分が多く高騰している。 小売・量販店における値上げにも限度があり、卸売業としては利益が上がる状況に無い。 (飲食料品卸売業、100人以上499人以下)
- ・今年に入り入店客数が増えており、店舗の売り上げも上がっている。高齢者が戻ってきただけでなく、 高齢者以外も来店する人が増加した。今後もコロナが5類に移行することから、これまで以上に人流が 戻ってくると考えている。(各種商品小売業、99人以下)
- ・コロナ禍の状況が落ち着きを見せ始め、マスク着用に関する議論もあり、少しずつマインドが飲食してもいいんだという風になってきていると感じる。(飲食店、500人以上)
- ・受注量の減少によりトラックの稼働率が低下。売り上げや利益はやや減少傾向にあるものの、今年度の上期は好調だったこともありトータルでは増益。今後については、発注者との関係上価格転嫁は厳しく、やや悪い状態が継続すると見込んでいる。 (道路貨物運送業、99人以下)
- ・関西万博には大変期待を持っている。また、IRができれば経済効果があると思い、宿泊も多くなると思われる。(宿泊業、100人以上499人以下)